nikko am
Nikko Asset Management

日本郵政株式／グループ株式ファンド

運用報告書（全体版）

第６期（決算日　2018年10月９日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日本郵政株式／グループ株式ファンド」は、2018年10月９日に第６期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年10月15日から2025年10月９日までです。	
運用方針	主として、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、実質的に日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、上記の基準に該当する会社がその後該当しなくなった場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。）の上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本郵政株式／グループ株式ファンド	「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本郵政株式／グループ株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜642975＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
２期(2016年10月11日)	8,061	0	△ 7.3	97.6	5,117
３期(2017年４月10日)	8,961	0	11.2	97.5	4,716
４期(2017年10月10日)	8,794	0	△ 1.9	97.8	3,821
５期(2018年４月９日)	9,032	0	2.7	97.3	3,227
６期(2018年10月９日)	9,395	0	4.0	97.8	2,917

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

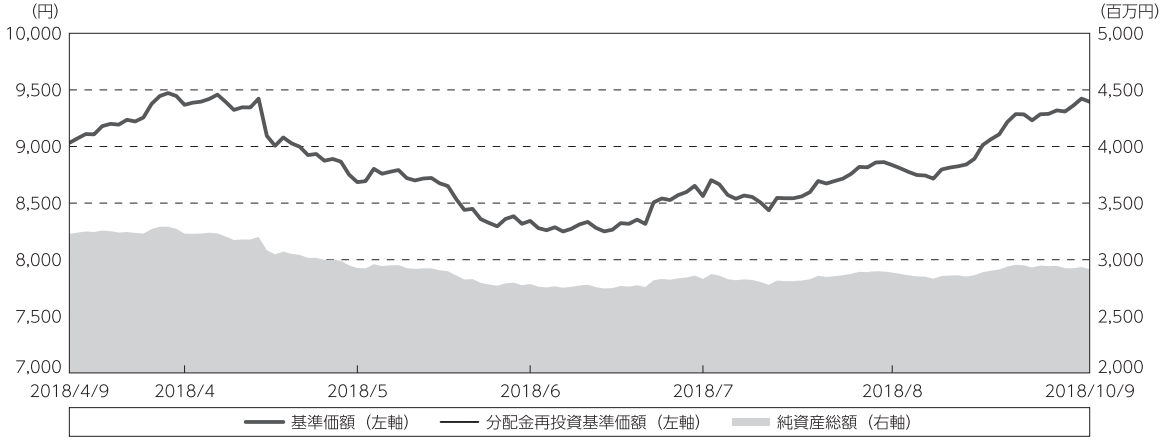
年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2018年４月９日	9,032	－	97.3
４月末	9,368	3.7	97.3
５月末	8,685	△3.8	96.9
６月末	8,343	△7.6	97.1
７月末	8,562	△5.2	98.2
８月末	8,836	△2.2	99.4
９月末	9,285	2.8	97.8
(期　末)			
2018年10月９日	9,395	4.0	97.8

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年４月10日～2018年10月９日）

期中の基準価額等の推移



期　首：9,032円
期　末：9,395円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　4.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年４月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
・円安／アメリカドル高への動きを受けて企業業績の改善観測が高まったこと。
・ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）再交渉が合意に達し貿易摩擦への懸念が後退したこと。
・保有する「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・イタリアの政局混迷などが嫌気されたこと。
・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
・米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・保有する「ゆうちょ銀行」の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）
国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。
期間の初めから2018年５月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測の高まりなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。５月下旬から７月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。７月中旬から期間末にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、米国、メキシコ、カナダがＮＡＦＴＡ再交渉で合意し貿易摩擦への懸念が後退したことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本郵政株式／グループ株式マザーファンド）
「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の３銘柄に投資を行ないました。
国内市場の株価が上昇基調となったことなどを背景に、「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の株価は、期間の初めと比べて上昇しました。一方、「ゆうちょ銀行」の株価は、2019年３月期の純利益計画が市場予想を下回ったことに加え、2019年３月期第１四半期決算において純利益が前年同期比で減益となったことなどが嫌気され、期間の初めと比べて下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第６期 2018年４月10日～ 2018年10月９日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	760

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本郵政株式／グループ株式マザーファンド）
引き続き、「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうとともに、株式の組入比率は原則として高位を維持し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2018年４月10日～2018年10月９日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	31	0.347	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(14)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.162)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	4	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	35	0.399	
期中の平均基準価額は、8,846円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年４月10日～2018年10月９日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	13,128	11,541	484,046	447,169

○株式売買比率

（2018年４月10日～2018年10月９日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	430,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,869,223千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.15

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年４月10日～2018年10月９日）

利害関係人との取引状況

＜日本郵政株式／グループ株式ファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	93	93	100.0	93	93	100.0

＜日本郵政株式／グループ株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	690	690	100.0	690	690	100.0

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年４月10日～2018年10月９日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 （2018年４月10日～2018年10月９日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細 （2018年10月９日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	3,502,907	3,031,989	2,917,077

（注）親投資信託の2018年10月９日現在の受益権総口数は、3,031,989千口です。

○投資信託財産の構成 （2018年10月９日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	2,917,077	98.4
コール・ローン等、その他	47,975	1.6
投資信託財産総額	2,965,052	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月９日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,965,052,905
コール・ローン等	12,525,857
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド(評価額)	2,917,077,102
未収入金	35,449,946
(B) 負債	47,882,602
未払解約金	35,032,686
未払信託報酬	10,198,114
未払利息	14
その他未払費用	2,651,788
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,917,170,303
元本	3,105,071,003
次期繰越損益金	△ 187,900,700
(D) 受益権総口数	3,105,071,003口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,395円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,573,351,140円、期中追加設定元本額は43,256,569円、期中一部解約元本額は511,536,706円です。
(注) １口当たり純資産額は0.9395円です。
(注) 2018年10月９日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は187,900,700円です。

○損益の状況 (2018年４月10日～2018年10月９日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,781
受取利息	8
支払利息	△ 1,789
(B) 有価証券売買損益	125,645,291
売買益	141,733,186
売買損	△ 16,087,895
(C) 信託報酬等	△ 11,665,901
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	113,977,609
(E) 前期繰越損益金	△360,041,266
(F) 追加信託差損益金	58,162,957
(配当等相当額)	(12,635,971)
(売買損益相当額)	(45,526,986)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△187,900,700
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△187,900,700
追加信託差損益金	58,162,957
(配当等相当額)	(12,713,760)
(売買損益相当額)	(45,449,197)
分配準備積立金	223,432,035
繰越損益金	△469,495,692

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年４月10日～2018年10月９日) は以下の通りです。

項　　目	2018年４月10日～2018年10月９日
a. 配当等収益(経費控除後)	42,273,000円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,713,760円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	181,159,035円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	236,145,795円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	760円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2018年４月10日から2018年10月９日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本郵政株式／グループ株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第３期（決算日　2018年10月９日）
（2017年10月11日～2018年10月９日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年10月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険等のグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

ファンド概要

主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険等のグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

投資対象となるグループ会社の選定は、日本郵政株式会社の有価証券報告書や四半期報告書（これらに準ずる公開情報を含みます。）に基づいて行なうため、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、当該グループ会社の上場株式に新たに投資を行なう場合があります。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本としますが、当初設定時や設定解約の状況によっては、株式の組入比率が引き下がる場合があります。この場合、短期有価証券や短期金融資産等に投資を行なうことがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。

ただし、日本郵政株式会社の上場株式に投資を行なえない状況となる場合には、上記のような運用ができなくなります。また、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜638196＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2015年10月15日	10,000	－	－	5,478
１期(2016年10月11日)	8,130	△18.7	97.6	5,116
２期(2017年10月10日)	8,936	9.9	97.8	3,820
３期(2018年10月９日)	9,621	7.7	97.8	2,917

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年10月10日	8,936	－	97.8
10月末	9,044	1.2	97.8
11月末	8,978	0.5	97.7
12月末	9,161	2.5	99.4
2018年１月末	9,325	4.4	99.4
２月末	9,184	2.8	99.4
３月末	9,157	2.5	97.3
４月末	9,559	7.0	97.3
５月末	8,868	△0.8	96.9
６月末	8,524	△4.6	97.1
７月末	8,754	△2.0	98.2
８月末	9,040	1.2	99.4
９月末	9,505	6.4	97.8
(期　末)			
2018年10月９日	9,621	7.7	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年10月11日～2018年10月９日）

基準価額の推移

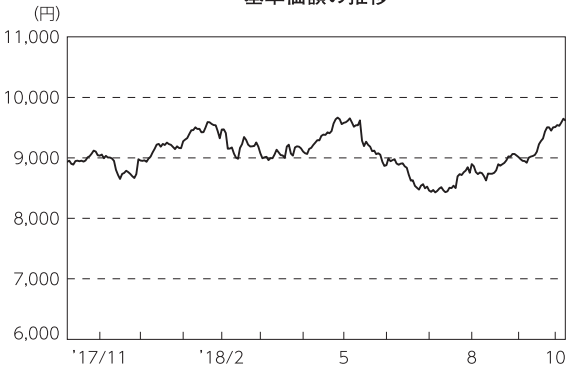
期間の初め8,936円の基準価額は、期間末に9,621円となり、騰落率は＋7.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
・米国において法人税減税実施による景気押し上げ期待が高まったこと。
・北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）再交渉が合意に達し貿易摩擦への懸念が後退したこと。
・保有する「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の株価が上昇したこと。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/10/10	2018/04/25	2018/07/05	2018/10/09
8,936円	9,665円	8,429円	9,621円

＜値下がり要因＞
・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式が大幅下落したこと（2018年１月下旬～３月下旬）。
・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
・保有する「ゆうちょ銀行」の株価が下落したこと。

（株式市況）
国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。
期間の初めから2018年１月中旬にかけては、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことや、米国において法人税減税実施による景気押し上げに期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。１月下旬から３月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式が大幅に下落したことなどを背景に、国内の主要な株価指数は下落しました。４月上旬から５月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。５月下旬から７月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。７月中旬から期間末にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、米国、メキシコ、カナダがＮＡＦＴＡ再交渉で合意し貿易摩擦への懸念が後退したことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、国内の主要な株価指数は上昇しました。

ポートフォリオ

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の３銘柄に投資を行ないました。

国内市場の株価が上昇基調となったことなどを背景に、「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の株価は、期間の初めと比べて上昇しました。一方、「ゆうちょ銀行」の株価は、2019年３月期の純利益計画が市場予想を下回ったことに加え、2019年３月期第１四半期決算において純利益が前年同期比で減益となったことなどが嫌気され、期間の初めと比べて下落しました。

○今後の運用方針

引き続き、「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうとともに、株式の組入比率は原則として高位を維持し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年10月11日～2018年10月９日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.005	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.005)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.005	
期中の平均基準価額は、9,091円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年10月11日～2018年10月９日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	27	34,433	712	1,037,463

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2017年10月11日～2018年10月９日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,071,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,128,234千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.34

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月11日～2018年10月９日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	694	694	100.0	694	694	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年10月11日～2018年10月９日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2018年10月９日現在）

国内株式

銘　　柄	期首(前期末) 株　数	当期末 株　数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
銀行業（33.6%）			
ゆうちょ銀行	910	705.4	957,933
保険業（13.8%）			
かんぽ生命保険	202.4	145.9	394,367

銘　　柄		期首(前期末) 株　数	当期末 株　数	当期末 評価額
		千株	千株	千円
サービス業（52.6%）				
日本郵政		1,518	1,093.8	1,501,787
合　　計	株数・金額	2,630	1,945	2,854,088
	銘柄数＜比率＞	3	3	＜97.8%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2018年10月９日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	2,854,088	96.7
コール・ローン等、その他	98,431	3.3
投資信託財産総額	2,952,519	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年10月９日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,952,519,943
コール・ローン等	17,434,810
株式(評価額)	2,854,088,300
未収入金	34,924,333
未収配当金	46,072,500
(B) 負債	35,449,966
未払解約金	35,449,946
未払利息	20
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,917,069,977
元本	3,031,989,505
次期繰越損益金	△ 114,919,528
(D) 受益権総口数	3,031,989,505口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,621円

（注）当ファンドの期首元本額は4,275,579,865円、期中追加設定元本額は27,524,628円、期中一部解約元本額は1,271,114,988円です。

（注）2018年10月９日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日本郵政株式／グループ株式ファンド　3,031,989,505円

（注）１口当たり純資産額は0.9621円です。

（注）2018年10月９日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は114,919,528円です。

○損益の状況

（2017年10月11日～2018年10月９日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	117,488,635
受取配当金	117,503,000
受取利息	28
支払利息	△ 14,393
(B) 有価証券売買損益	120,412,110
売買益	148,380,441
売買損	△ 27,968,331
(C) 保管費用等	△ 2,681
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	237,898,064
(E) 前期繰越損益金	△454,767,570
(F) 追加信託差損益金	△ 2,693,007
(G) 解約差損益金	104,642,985
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△114,919,528
次期繰越損益金(Ｈ)	△114,919,528

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年10月11日から2018年10月９日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。